

---

## 発災後1週間 後方支援編 情報発信

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、175-186) 談会「地域防災は誰が担う」

2015年6月19日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### 第1項 記者発表・取材対応

大規模災害において、世の中へ被災状況を迅速かつ的確に情報発信するためには、報道機関と国土交通省の連携は不可欠である。報道機関は、被災地における取材環境が劣悪な中で、情報収集と連絡を円滑に行わなければならない。いち早く国民に重要な情報を伝えるためにも、報道機関に必要なに応じて国土交通省が保有する通信手段や移動手段を利用してもらうことを検討すべきである。また、報道機関に対する情報提供については、映像や地図などを添付したり、重要な情報は重ねて連絡をしたりするなどといった工夫を行う必要がある。

東日本大震災では、発災直後より、取材に対して丁寧に対応した。また、発災日の15時より、「地震災害情報」を記者発表し、1日2~4回程度の頻度で、東北地整の対応状況や点検結果などを分かりやすい言葉を用いて情報提供した。また、海外を含む30の報道機関からの要請により発災直後に撮影した防災ヘリコプターからの映像を提供した。

改善点としては、地震災害情報の表題の工夫が必要であること。そして自衛隊の計画的な広報活動から学ぶことが挙げられた。

### 第2項 国内外からの視察対応

視察を受けることで、現地機関の対応や課題を性格に理解してもらう機会であり、積極的に対応すべきである。説明用資料の作成や説明方法についてはシステム化することで効率的に最大の効果を挙げられる様に工夫することが重要である。

東日本大震災では、震災発生後1ヶ月後頃から視察が相次いだが、説明に用いる資料は当初からシステム化し、基本となる資料を相手に応じて少しずつ変えることで、作業負担を減らした。こうして、災害対策室での視察鞍内は449組、3750人に及んだ。また、現地での案内回数は105回に及んだ。

被災状況を物語るものとして、現地の被災物を最大限収集保管し、その一部を国内外で行われる講演や展示会で展示してきた。現在でも東日本大震災の被害状況や初動の対応、復旧・復興等を教訓にして将来の防災強化に備えることを目的とした講演を行っている。

### 第3項 インターネットの活用

大規模災害発生時には、インターネットを用いた情報発信を行う事が重要である。情報が氾濫するなか、利用者に扱いやすいシンプルなユーザーインターフェイスにすることが鉄則である。被災した市町村に変わって、ニーズや情報を展開する「被災された市町村の臨時掲示板」などの工夫も有効である。

東日本大震災では、発生直後より、インターネットの不通区間等の確認と復旧作業を行って、翌朝には復旧した。3月14日から、整備局のウェブ上に「東日本大震災関連情報サイト」を構築した。ポイントは、入り口のバナーを整備局ホームページのトップに大きく配置したこと、全ての情報には3回以内のクリックで到達すること、メニューおよび情報内容は専門家でなくても分かるように明瞭に記載することである。さらに、このサイトは英語版も整備した。また、福島第一原子力発電事故に伴う放射能に関しては、東北の主要な港湾・空港の放射線量測定結果として、英語・中国語・韓国語版も準備した。

提供する情報は時間経過と共に変化する事態に合わせて提供することが肝要である。初期には大幹線、基幹となる公共インフラの状況を、一定期間経過後には自治体管理の公共インフラを含めたより詳細な情報を四塩基には物資支援や街づくりサポートマップによる支援などの情報を提供した。